

別添6

5 平成25年度 活動内容 (H25年4月1日～H26年3月31日分)

都道府県	機関名	広報・啓発		情報収集・調査			診断評価・リハビリ		その他
		冊子・リーフレット等	ウェブサイト	実態調査	機関マップ/施設調査	著述・報告	専門外来	入院/リハビリテーション	
新潟県	新潟地域振興局健康福祉部								
新潟県	三条地域振興局健康福祉環境部	○※							※リーフレットはセンター作成
新潟県	長岡地域振興局健康福祉環境部								
新潟県	魚沼地域振興局健康福祉部			○※					※魚沼圏域高次脳機能障害者支援状況調査
新潟県	南魚沼地域振興局健康福祉環境部			○※					※魚沼圏域高次脳機能障害者支援状況調査
新潟県	十日町地域振興局健康福祉部			○※					※魚沼圏域高次脳機能障害者支援状況調査
新潟県	柏崎地域振興局健康福祉部	○※							※リーフレットはセンター作成
新潟県	上越地域振興局健康福祉環境部								
新潟県	糸魚川地域振興局健康福祉部	○※1		○※2					※1リーフレットはセンター作成 ※2市リハビリ教室
新潟県	佐渡地域振興局健康福祉環境部								
新潟県	新潟市こころの健康センター	○							冊子：精神保健福祉情報ガイド（平成25年度版 新潟市） 冊子：働くためのガイドブック（県センターの紹介） リーフレット：県センター作成
富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	○	○	○	○※3	○	○※1	○※2	※1→専門外来は常設していないが、病院の外来にて診断評価を実施。 ※2→リハビリは外来で対応。 ※3→情報マップ作成事業協力。 他：パンフレット改訂、新聞取材対応、普及啓発DVD出演協力、研修等への参加。
石川県	高次脳機能障害相談・支援センター	○	○	○	○				センターニュースの発行、家族会支援
福井県	福井県高次脳機能障害支援センター（福井総合病院）	○	○		○	○	○	○	支援センターニュース発行・神経心理検査用具レンタル・書籍レンタル
山梨県	甲州リハビリテーション病院（山梨県高次脳機能障害者支援センター）	○	○			○	○	○	
長野県	長野県立総合リハビリテーションセンター	○	○	県で実施	県で実施	○	○	○	
長野県	佐久総合病院						○	○	
長野県	相澤病院	○	○	×	○	○	○	○	DVD・テレビ出演・会報・視察・研修
長野県	健和会病院	○	○	○			○	○	県でリーフレット作成
岐阜県	木沢記念病院						○	○	
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	○	○						
静岡県	支援拠点オリブ	○		○					
静岡県	障害者生活支援センターなかいざりハ	○	○	○			○	○	会報、HP
静岡県	障害者生活支援センターくぬぎの里								講演会のシンポジスト等
静岡県	サポートセンターコンパス北斗	○	○	○	○				
静岡県	相談支援事業所 暁	○							視察、研修
静岡県	聖隷厚生園 ナルド	○	○						リーフレットは県庁作成
静岡県	聖隷三方原病院	○			○	○	○	○	研修・視察・取材協力
静岡県	NPO法人高次脳機能障害サポートネットしずおか	○	○						会報・新聞・研修・視察・マスコミ(ラジオ・テレビ)
愛知県	名古屋市総合リハビリセンター	○	○			○	○	○	視察・研修受入、講師派遣、取材受入、福祉サービス(自立訓練・就労移行支援等)提供
三重県	三重県身体障害者総合福祉センター	○	○	○				○	入院設備なし
滋賀県	高次脳機能障害支援センター	○	○	○					○テレビ出演・研修 ○高次脳機能障害支援専門チームを設置しアウトリーチ事業実施
滋賀県	県立成人病センター						○専門外来の開設はないが、随時診断・評価に対応		
滋賀県	県立リハビリテーションセンター			○外来リハビリテーションの実態調査		○高次脳機能障害学会にて報告		○障害福祉施設訪問相談 ○集団プログラムの実施	
滋賀県	県立むれやま荘		○				○必要に応じて、入所者・通所者に対して評価・診断を実施	○社会的リハビリテーションに基づく訓練(生活訓練・就労移行支援)の実施 ○生活訓練プログラム家族交流会	
京都府	京都府リハビリテーション支援センター	○	○	○	○	○	○※1	○※2	※1 京都府立医科大学附属病院の神経内科にて実施 ※2 高次脳機能障害者を対象としたグループワークを全42回実施
大阪府	障がい者医療・リハビリテーションセンター	○	○			○	○	○	啓発チラシ増刷、支援ハンドブック作成、ネットワーク委託機関への助言、研修
大阪府(堺市)	堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター	○	○					○	施設日より
兵庫県	兵庫県総合リハビリテーションセンター	○	○			○		○	

別添6

5 平成25年度 活動内容 (H25年4月1日～H26年3月31日分)

都道府県	機関名	広報・啓発		情報収集・調査			診断評価・リハビリ		その他
		冊子・リーフレット等	ウェブサイト	実態調査	機関マップ／施設調査	著述・報告	専門外来	入院／リハビリテーション	
奈良県	奈良県総合リハビリテーションセンター内 高次脳機能障害支援センター	○		○			○ (検査・診断のみ)		研修会講師
和歌山県	子ども・女性・障害者相談センター	○	○						研修
鳥取県	鳥取大学医学部附属病院	○	○				○	○	
島根県	島根県立心と体の相談センター	○	○	○	○		○	○	・7圏域に相談支援拠点機関を設置し、各圏域ごとにネットワーク会議を開催。 ・支援機関職員を対象とした派遣研修の実施。 ・新聞などを活用した広報。 ・研修会の開催（全県、圏域単位） ・高次脳機能障がい支援普及啓発ポスター、リーフレットを作成・配布。
岡山県	川崎医科大学附属病院	○	○	○		○	○	○	①高次脳外来・グループワーク、家族支援の実施 ②各ワーキンググループ活動の実施 ・医療WG ・地域連携WG ・福祉WG ・失語WG ・小児WG ・精神科WG ③家族会活動への協力
岡山県	社会福祉法人旭川荘	○ (増刷)		○					パンフレット：従来のパンフレットを改訂せずに増刷。実態調査：厚生労働科研（種村先生分）の就労支援事業所聞き取り調査を実施。
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター	○	○				○	○	
山口県	山口県立こころの医療センター	○		○	○		○	○	
徳島県	徳島大学病院	○		○	○	○	○	○	企業訪問、出張相談、出張評価他
愛媛県	松山リハビリテーション病院	○	○	(急性期)	(作成中)		○	○	新聞掲載・研修・年報
香川県	かがわ総合リハビリテーションセンター	○	○			○		○	
高知県	高知ハビリテーションセンター	○	○			○		○	入院設備なし、報告書報告済み
福岡県	福岡県障害者リハビリテーションセンター	○	○					○	高次脳機能障害者を対象とした自立訓練（生活訓練）、施設入所支援を実施
福岡県	久留米大学病院	○				○	○※1	○※2	※1脳外科・精神科で対応 ※2入院なし
福岡県	産業医科大学病院	○					○	○	県が作成したリーフレットを配布
福岡県	福岡市立心身障がい福祉センター	○					○	○	自立訓練として通所リハビリテーションを実施
佐賀県	佐賀大学医学部附属病院	○	○				○		高次脳機能障害に対応できる医療機関の一覧表の活用
長崎県	長崎子ども・女性・障害者支援センター	○	○		○			○	(入院施設なし) 精神科ショートケアとして実施
熊本県	熊本県高次脳機能障害支援センター	○	○	○		○	○	○	研修・視察・学会報告
大分県	社会福祉法人 農協共済別府リハビリテーションセンター	○	○		○		○	○	
大分県	諏訪の杜病院	○	○	○	○		○	○	
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター	○	○						高次脳機能障がい講師派遣事業2回/年 依頼を受けて、高次脳機能障がい支援コーディネーターが、依頼先に出向いて高次脳機能障がいについて講義を実施。 高次脳機能障害総合相談日の開設 毎週火曜日
鹿児島県	鹿児島県精神保健福祉センター	○	○	○		○			
沖縄県	沖縄リハビリテーションセンター病院	○	○	○	○	—	○	○	普及啓発パンフレット 高次脳機能障害ハンドブック障害の理解編—新規作成
沖縄県	平安病院	○			○	○		○	○通常の外来・入院で対応 ○高次脳機能障害のデイクアPG ○学会発表 ○島嶼地区支援（宮古・八重山）

別添7

6 平成25年度 高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会の設置状況

都道府県	機関名	委員構成	委員人数	開催状況	備考
北海道	保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課	支援拠点機関（就労・就学支援、授産事業所利用支援、在宅生活支援）、大学病院、障がい者職業センター、札幌市こころのセンター、保健所設置市（中核市）、道立機関（障がい者保健福祉課、学校教育局、精神保健福祉センター、心身障害者総合相談所、道立保健所（26ヶ所））他	43機関 (第1回51人、第2回45人出席)	年2回	北海道高次脳機能障がい者支援連絡会議
青森県	弘前脳卒中・リハビリテーションセンター	支援拠点機関、保健医療関係者、行政	11	1	青森県高次脳機能障害支援普及事業検討委員会
岩手県	いわてリハビリテーションセンター	連絡協議会（支援拠点機関、県、医療機関、障害者支援施設、障害者就労支援施設、教育庁、当事者家族会、市町村、障害者職業センター、教育機関、医師会等）	21	年2回	岩手県高次脳機能障がい者支援普及事業連絡協議会
岩手県		ワーキンググループ会議（支援拠点機関、県、医療機関、障害者支援施設、障害者就労支援施設、市町村、障害者職業センター、教育機関等）	12	年3回	岩手県高次脳機能障がい者支援ワーキンググループ会議
宮城県	東北薬科大学病院	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、障害者支援施設、障害者就労支援施設、教育庁、当事者家族会	2	2	
宮城県	宮城県リハビリテーション支援センター				
宮城県	仙南保健福祉事務所				
宮城県	仙台保健福祉事務所				
宮城県	仙台保健福祉事務所岩沼支所				
宮城県	仙台保健福祉事務所黒川支所				
宮城県	北部保健福祉事務所				
宮城県	北部保健福祉事務所栗原地域事務所				
宮城県	東部保健福祉事務所				
宮城県	東部保健福祉事務所登米地域事務所				
宮城県	気仙沼保健福祉事務所	当事者・家族、当事者家族会、医療機関、障害者支援施設、市町、県保健福祉事務所	21	1	高次脳機能障害交流会内で「支援ネットワークづくりに向けた打合せ」として実施。
秋田県	秋田県立リハビリテーション・精神医療センター・健康福祉部障害福祉課	医師2名、障害者職業センター職員1名、指定相談事業所職員1名、精神保健センター職員1名、拠点病院職員1名	6	年1回	高次脳機能障害支援普及事業相談支援ネットワーク委員会（県庁に設置）
山形県	国立病院機構 山形病院	なし			
山形県	鶴岡協立リハビリテーション病院	なし			
福島県	なし				
茨城県	県立リハビリテーションセンター	精神科医、脳外科医、回復期リハ病院、理学療法士、作業療法士、ソーシャルワーカー、職業センター、障害者支援施設、家族会	9	年2回	茨城県高次脳機能障害者支援システム整備協議会
栃木県	とちぎリハビリテーションセンター	支援拠点機関、当事者家族会、学識経験者、医療機関、保健福祉機関、労働機関	15	年2回	
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	医師・医療関係、障害者施設団体・当事者団体・就労支援関係・市町村代表・県（精神福祉分野・拠点施設・事務局）	11	年1回	
千葉県	千葉県	県、支援拠点機関、医療機関、精神保健福祉センター、就労支援機関、職能団体、教育庁、教育支援機関、支援拠点機関所在の市、当事者家族会	25	年1回	
千葉県	亀田リハビリテーション病院	支援拠点機関、自治体、保健所	10	年4回	
東京都	心身障害者福祉センター	学識経験者、医療機関、精神保健関係機関、障害者支援施設、障害者就労支援施設、教育庁、区市町村、当事者家族会	15	2回	
神奈川県	神奈川県リハビリテーション支援センター	支援拠点機関、県、政令市、学識経験者、MSW協会、更生相談所、職域団体、精神保健センター、障害者施設協会、当事者家族会など	17	年1回	H26年3月3日開催
新潟県	新潟県高次脳機能障害者支援センター	学識経験者、医療機関、作業療法士会、言語聴覚士会、医療ソーシャルワーカー協会、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、障害者就労支援施設、当事者家族会、保健所	11	年1回	新潟県高次脳機能障害者支援拠点運営委員会（主催は県障害福祉課）
富山県	富山県高次脳機能障害者支援センター	医療・教育・行政・労働、保健福祉機関、職能団体代表、当事者家族会	19	年1回	
石川県	高次脳機能障害相談・支援センター	（対象者）市町、医療機関、相談支援事業所、障害者関連施設、障害者就労支援施設、保健福祉センター等	（参加者数）50名	年1回	委員委嘱はしていない。
福井県	福井県高次脳機能障害者支援センター（福井総合クリニック）	支援拠点機関、県、市、医師会、医療機関、障害者支援施設、障害者就労支援施設、障害者就学支援施設、当事者家族会	14	年1回	
山梨県	甲州リハビリテーション病院（山梨県高次脳機能障害者支援センター）	支援拠点機関、県、当事者・家族、医療関係者（リハビリテーション病院・施設協議会、精神科病院協会、精神科医会・精神科診療所協会）、専門職団体（理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、医療社会事業協会、臨床心理士会）、福祉関係者（身体障害者施設協議会、精神障害者社会復帰関係施設連絡会）、障害者職業センター、労働局、医療機関、市町村、県関係機関	29	なし	
長野県	長野県立総合リハビリテーションセンター	県内4支援拠点病院、精神保健福祉センター、県	16名参加	年1回	高次脳機能障害者支援事業拠点病院連絡会議
長野県	佐久総合病院			0	
長野県	相澤病院	支援拠点機関、県、精神障害者保健福祉センター	15	1	
長野県	健和会病院	支援拠点病院、県	3	年1回	長野県拠点病院会議
岐阜県	（健康福祉部保健医療課）	支援拠点病院等で医療に関わる担当者、社会復帰に関わる機関の代表者、当事者団体の代表、学識経験者、行政機関の代表者	13	年1回	名称：高次脳機能障害支援対策推進会議 委員会の事務局は拠点機関ではなく県庁担当課が担当 設置なし
静岡県	支援拠点オリブ				
静岡県	障害者生活支援センターなかいざりハ	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、当事者家族会	28	年1回	高次脳機能障害者地域基盤整備事業検討専門家会議
静岡県	支援拠点機関、県（健康福祉センター福祉課・保健師）、社会福祉協議会、医療機関（急性期病院、回復期病院、精神科病院）、市障害福祉課、介護包括支援センター	45	2回		
静岡県	サポートセンターコンパス北斗				設置なし
静岡県	相談支援事業所 暁				設置なし
静岡県	聖隷厚生園 ナルド				設置なし
静岡県	聖隷三方原病院				設置なし
静岡県	NPO法人高次脳機能障害者サポートネットしずおか	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、障害者支援施設、障害者就労支援施設、教育庁、当事者家族会	7	2回	
愛知県	名古屋市中核市総合リハビリセンター	支援拠点機関、愛知県（福祉課、精神保健福祉C、教育センター、労働局）、名古屋市中核市（福祉課、精神保健福祉C、教育センター）、MSW協会、職業C、障害者支援施設、当事者家族会、学識経験者	18人	年2回	
三重県	三重県身体障害者総合福祉センター	支援拠点機関、県、医療機関、労働機関、障害者支援施設、教育委員会、学識経験者（教授）、当事者家族会	16	2回	開催日：H25.7.19、H26.3.7
滋賀県	高次脳機能障害者支援センター	県、医療機関・保健所・生活支援センター・障害者就労支援施設、行政・障害者支援施設、支援拠点機関、精神保健福祉センター、家族会	16	年1回	
京都府	京都府リハビリテーション支援センター	学識経験者2名、リハ施設1名、医療機関1名、社会的リハ1名、当事者・家族1名、相談支援（福祉）1名、行政3名	10	1	

## 別添 7

## 6 平成25年度 高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会の設置状況

都道府県	機関名	委員構成	委員人数	開催状況	備考
北海道	保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課	支援拠点機関（就労・就学支援、授産事業所利用支援、在宅生活支援）、大学病院、障がい者職業センター、札幌市こころのセンター、保健所設置市（中核市）、道立機関（障がい者保健福祉課、学校教育局、精神保健福祉センター、心身障害者総合相談所、道立保健所（26ヶ所））他	43機関 (第1回51人、第2回45人出席)	年2回	北海道高次脳機能障がい者支援連絡会議
大阪府	障がい者医療・リハビリテーションセンター	支援拠点機関関係の職員、自治体の職員、地域保健福祉機関関係の職員、医療機関関係の職員、就労雇用関係の職員、当事者・家族会関係の者	12	年2回	「大阪府高次脳機能障がい相談支援体制連携調整部会」※部会の下部組織に「高次脳機能障がい支援体制整備検討ワーキンググループ」を置き、平成25年度は支援ハンドブックの作成等を行った。
大阪府(堺市)	堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター	支援拠点機関、堺市、医療機関、こころの健康センター（精神保健福祉センター）、障害者更生相談所、総合相談情報センター、障害者就労移行支援施設、当事者家族会、障害者就業・生活支援センター、障害者就労継続支援施設、障害者相談支援事業所	15	年6回	堺市高次脳機能障害支援ネットワーク推進会議
兵庫県	兵庫県リハビリテーションセンター	支援拠点機関、県、学識者、障害者支援事業所、当事者家族会代表	7	年1回	
兵庫県	兵庫県リハビリテーションセンター	医療機関（医師、看護師、心理士、OT、ST、MSW）、訓練施設（生活訓練、就労支援）、研修センター、支援コーディネーター	19	年2回	
奈良県	奈良県障害リハビリテーションセンター内高次脳機能障害支援センター	支援拠点機関、県、医師会、医療機関、当事者家族、障害者就労支援機関	16	年1回	高次脳機能障害支援体制検討委員会
和歌山県	子ども・女性・障害者相談センター	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、障害者支援施設、障害者就労支援施設、当事者支援ネット	9	年2回	
島根県	島根県立心と体の相談センター	県支援拠点機関、各圏域相談支援拠点機関、県、保健所	17	年2回	「支援コーディネーター連絡会議」という名称で連絡調整・連携を目的とした会議を開催。
岡山県	川崎医科大学附属病院	支援拠点機関、県、医療機関、福祉機関、就労支援機関、教育庁、当事者家族会	委員14名 拠点・協力機関、岡山県32名	年2回	
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター	支援拠点機関、医療機関、当事者家族会、市障害福祉課、障害者施設連盟、大学、精神保健福祉センター、職業センター、職業能力開発校	20	年2回	県は、事務局となっており、委員ではない。「広島県高次脳機能障害連絡協議会」
山口県	山口県立こころの医療センター	支援拠点機関、県、県医師会、医療機関、県作業療法士会、県医療ソーシャルワーカー協会、県相談支援アドバイザー、障害者職業センター、家族会	12	年1回	
徳島県	徳島大学病院	四国内各県の支援拠点機関、当事者家族会	20	年1回	
徳島県	徳島大学病院	支援拠点機関、県	7	年1回	
香川県	かがわ総合リハビリテーションセンター	支援拠点機関、県、医師会、保健所、障害者支援施設、障害者職業センター、精神保健福祉センター、相談支援事業所、当事者家族会、障害者就労支援施設	11	年1回	
愛媛県	松山リハビリテーション病院	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、障害者相談支援センター、職業センター、当事者家族会	16	年2回	
高知県	高知ハビリーティングセンター	支援拠点機関、県、当事者家族会、保健所、市町村、理学療法士会、作業療法士会、弁護士会、医療機関、ソーシャルワーカー協会、言語聴覚士会、リハビリテーション研究会、臨床心理協会	28	年1回	高次脳機能障害支援委員会
福岡県	福岡県障害者リハビリテーションセンター	支援拠点機関、県、医師会、保健所、職業センター、施設協議会、法曹関係、OT、PT、MSW協会、当事者家族会	23	年2回	
福岡県	久留米大学病院	支援拠点機関、行政関係者、関係機関学識経験者等	24	年2回	
福岡県	産業医科大学病院	支援拠点機関、県、政令指定都市、医療機関、保健所、障害者支援施設、障害者就労支援施設、教育庁、理学療法士会、作業療法士会、MSW協会、ヘルパー連絡会、法律事務所、当事者家族会	23	年2回	福岡県が主催
福岡県	福岡市立心身障がい福祉センター	支援拠点機関、県、政令指定都市、医療機関、保健所、障害者支援施設、障害者就労支援施設、教育庁、理学療法士会、作業療法士会、MSW協会、ヘルパー連絡会、法律事務所、当事者家族会	23	年2回	
佐賀県	佐賀大学医学部附属病院	支援拠点機関、県（障害福祉課、労働局、教育庁、就労支援室、障害者職業センター）、保健所長会、精神保健福祉センター、地域生活リハビリセンター）、医療機関（医師会、精神科病院協会、PT・OT・ST・MSW団体）、当事者家族会	21	年2回	
長崎県	長崎子ども・女性・障害者支援センター	支援拠点機関、県、市、医師会、歯科医師会、作業療法士会、理学療法士会、言語聴覚士会、臨床心理士会、大学、医療機関、保健所、労働局、障害者職業センター、弁護士会、家族会	17	年2回	長崎県高次脳機能障害支援連絡協議会
熊本県	熊本県高次脳機能障害検討委員会	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、教育関係者	22	年2回	
大分県	社会福祉法人農協共済別府リハビリテーションセンター	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、教育庁、当事者家族会、医師会、精神科協会、リハビリテーション支援センター、理学療法士協会、作業療法士協会、言語聴覚士協会、医療ソーシャルワーカー協会、看護協会、障害者職業センター、相談支援センター	17	年1回	
大分県	諏訪の杜病院	支援拠点機関、医師会、県リハビリテーション支援センター、PT協会、OT協会、ST協会、MSW協会、看護協会、当事者家族会、障害者職業センター、市保健所、県保健所長会、県こころとからだの支援センター、教育委員会、県福祉保健部	15	年1回	
鹿児島県	なし				
沖縄県	沖縄リハビリテーションセンター病院	—	—	—	
沖縄県	平安病院	支援拠点機関、県、家族会、就労支援事業所	8	9	

## Ⅱ. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）  
分担研究報告書

高次脳機能障害支援拠点機関における就学相談と支援のあり方に関する研究

研究分担者

今橋久美子 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 脳機能系障害研究部 研究員

研究要旨

高次脳機能障害支援拠点機関を対象に、児童に関する相談支援の状況を調査した。回答した機関の9割以上で、自施設または同一都道府県内の他施設を併用して子どもに関する相談に対応していた。相談は主に保護者からで、学校・日常生活に関する内容のほか、診断・検査に関する内容が多かった。対応としては本人家族への説明、医療機関、社会資源の紹介がなされていた。また、学校については、教職員の理解や人間関係に関する相談が多く、在籍校や保護者への説明が行われていた。社会資源については、地域の実情に応じて活用しているものの、教育に関する情報や児童福祉法に定められた障害のある児童を対象としたサービスは周知・利用ともに十分には進んでいない状況が明らかとなった。

今後、教育に関連した情報を含めて社会資源の情報提供と活用促進が必要と考えられる。また教育機関における理解が不可欠であり、その現状把握と教育機関への情報提供が課題である。

研究協力者

新平鎮博 国立特別支援教育総合研究所 企画部  
部上席総括研究員

日下奈緒美 国立特別支援教育総合研究所 教育支援部  
主任研究員

森山貴史 国立特別支援教育総合研究所 教育情報部  
研究員

A. 研究目的

高次脳機能障害のある児童の就学・復学・修学については、支援対象者が全国で約7,000名程度と推計されており、保護者からの施策に対する要望は強い。高次脳機能障害支援拠点機関から教育機関に戻るまで、またそれ以降の相談支援の現状を明らかにし、課題を整理して利用可能な制度・社会資源の情報とあわせて支援者および当事者・家族に提供する。

B. 研究方法

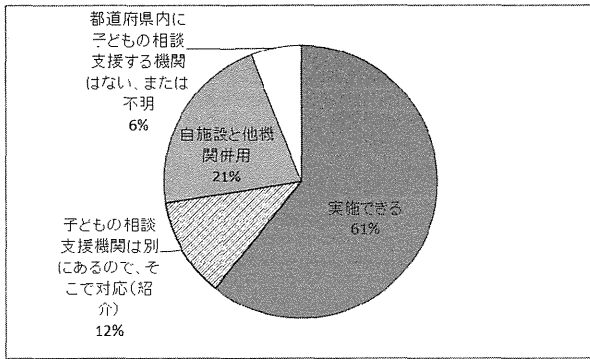
全国の高次脳機能障害支援拠点機関70か所に「高次脳機能障害のある子どもに関する

相談支援状況調査」の調査票を配布し、平成25年1月1日から12月31日までの1年間に受けた相談と支援（入院・通院患者や治療や手術などの件数ではなく、相談支援の有無）について質問した。「子ども」とは、上記の期間の相談時に0～18歳であった者とし、小児期に受傷または発症した成人からの相談は含まない。なお、保護者または子どもに関わる人からの相談も対象とした。

C. 研究結果

35都道府県（35/47=74%）、51か所（51/70=73%）の高次脳機能障害支援拠点機関から回答を得た。以下、設問ごとに結果を示す。

問1：自施設で所在地の都道府県の子どもに関する相談支援は実施できますか。（N=51 機関）

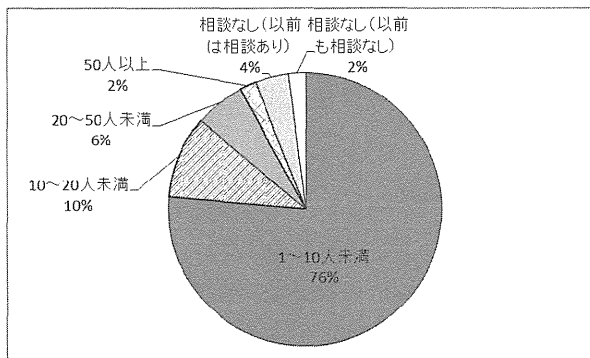


問 2：所在地の都道府県内に、子どもを紹介できる診断機関などはありますか。(N=35 都道府県)

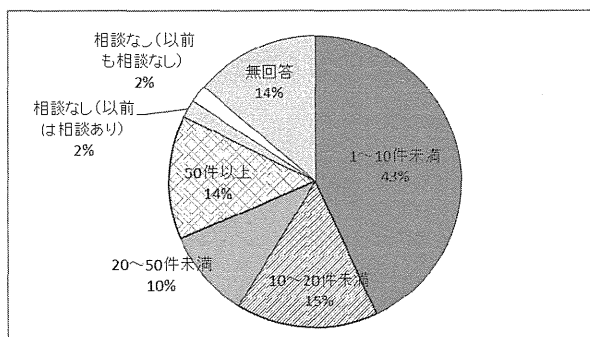
1. 子どもの診断・検査の医療機関の有無 あり 30 (86%) なし 5 (14%)
2. 子どものリハビリテーション機関の有無 あり 30 (86%) なし 5 (14%)
3. 子どもの医療機関、リハビリテーション機関 いずれもない 3 (9%)

問 3：1年間に子どもに関する相談支援はどのくらいありましたか。(電話や来訪など方法は不問。)

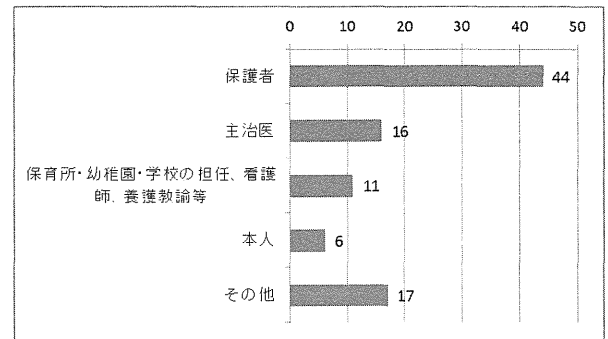
実人数



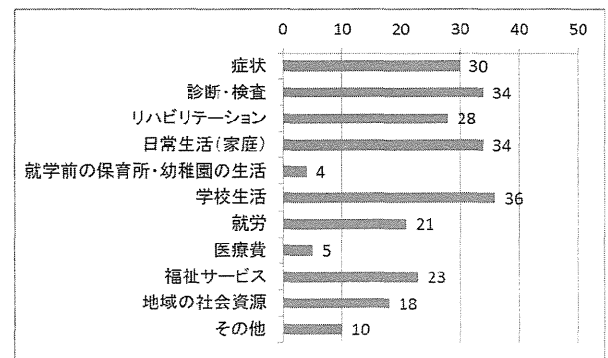
のべ件数



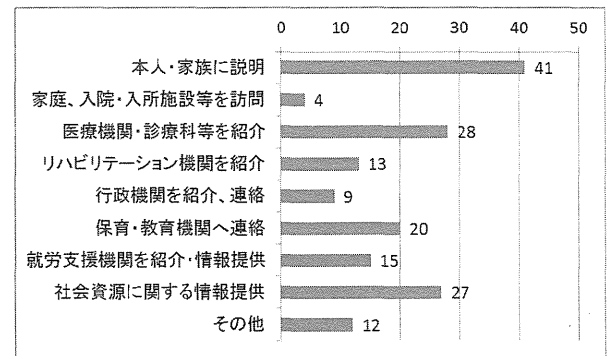
問 4：「問 3」で相談があった場合、どなたからの相談でしたか。(いくつでも可)



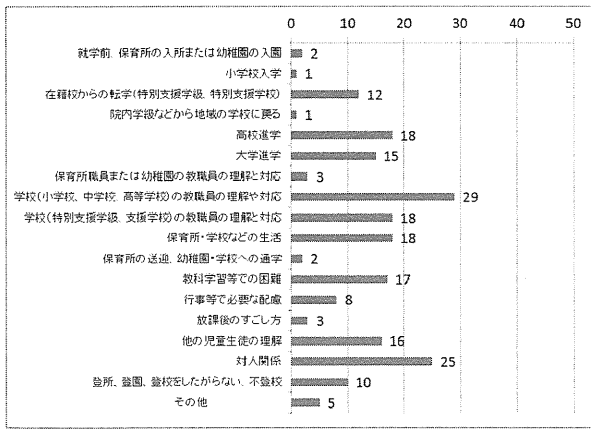
問 5：「問 3」で相談がある場合、どのような相談内容でしたか。(いくつでも可)



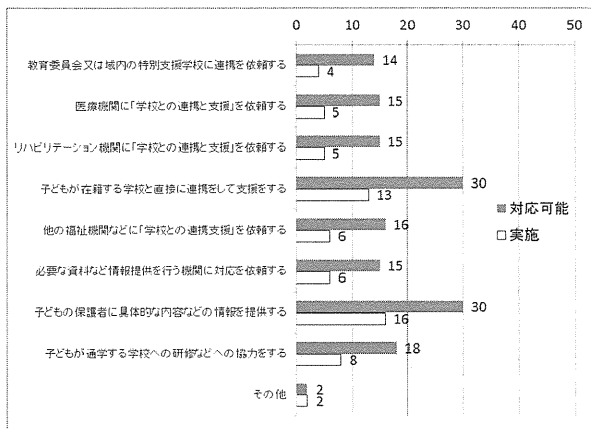
問 6：「問 3」の相談を受けて、どのように対応しましたか。(いくつでも可)



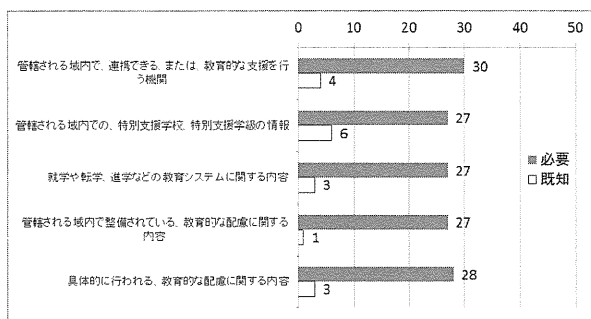
問 7：「問 5」で保育所・幼稚園・学校の生活に関する相談を受けた方におたずねします。具体的にはどのような内容でしたか。(いくつでも可)



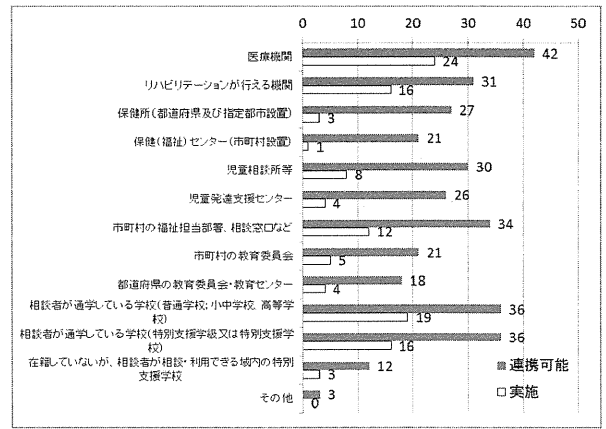
問 8 : 「問 7」で教育的な配慮が必要と判断された場合に、どのような対応ができますか。また、実際に行った対応はどれですか。(いくつでも可)



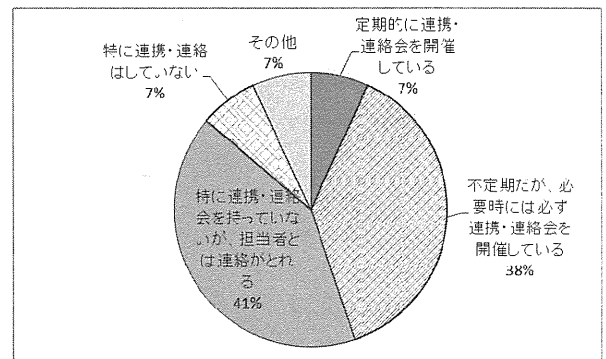
問 9 : 「問 7」で教育的な配慮が必要と判断された場合に、教育に関するどのような情報が必要と思われますか。また、すでに把握している情報はどれですか。(いくつでも可)



問 10 : 子どもに関する相談を受けて、貴施設と同じ都道府県内で連携又は紹介できる社会資源はどれですか。なお、実際に連携の実績がある社会資源はどれですか。(いくつでも可)



問 11 : 「問 10」で回答 8~12 の教育委員会又は学校と連携した場合、どのような方法ですか。(いくつでも可)



問 12 : 「問 10」で回答 8~12 の教育委員会又は学校と連携した場合の内容はどのようなものですか。(別表 1)

問 13 : その他、ご意見、課題等がありましたらお書きください。(別表 2)

#### D. 考察

高次脳機能障害のある児童について、本来は急性期の医療機関から学校まで、あるいは学校生活に戻ってからも必要に応じて切れ目のない支援が受けられるしくみが理想的である。しかしながら、高次脳機能障害が顕在化するの成人と同様に必ずしも受傷・発症直後でなく、自宅退院後や復学後である場合が少なくない。したがって、現実には保護者が症状に気づいてから高次脳機能障害支援拠点機関を訪れ、診断評価およびその後の支援を受けることが珍しくない。



本調査では、全国 70 か所（平成 25 年 12 月 31 日現在）の高次脳機能障害支援拠点機関を対象に、児童に関する相談支援の状況を調査した。

回答した機関の 9 割以上で、自施設または同一都道府県内の他施設を併用して子どもに関する相談に対応していた。相談は主に保護者からで、学校・日常生活に関する内容のほか、診断・検査に関する内容が多かった。対応としては本人家族への説明、医療機関、社会資源の紹介がなされていた。また、学校については、教職員の理解や人間関係に関する相談が多く、在籍校や保護者への説明が行われていた。社会資源については、地域の実情に応じて活用しているものの、教育に関する情報や児童福祉法に定められた障害のある児童を対象としたサービスは周知・利用ともに十分には進んでいない状況が明らかとなった。

#### E. 結論

全国の高次脳機能障害支援拠点機関は、医療機関や精神保健福祉センター、障害者支援施設等に、地域の実情に応じて設置されている。これらの機関の性格によらず、当該障害のある児童については、日常生活や学校生活に関する相談が既に寄せられており、教育に関連した情報を含めて社会資源の情報提供と活用の促進が必要と考えられる。また教育機関における理解が不可欠であり、今後その現状把握と教育機関への情報提供が課題である。

#### F. 健康危険情報

特になし

#### G. 研究発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・取得状況

なし

別表1 問12 教育委員会又は学校と連携した場合の内容

教職員の理解と対応を深めるための研修、個別的相談への対応、入学試験での配慮等について
残存する障害についての説明と今後予測される問題点について説明
望ましい教育的配慮についての提案
復学にむけて月1回カンファレンスの日程調整
情報提供
学校設備や必要な物品に関しての提案
特別支援学校から地域の学校へ戻るための支援
学校生活教科学習等についての支援
支援会議、連携会議の開催、学校訪問
学校での支援会議に参加、又は、支援会議の開催を依頼
学校のカウンセラーと連絡を取りながら支援を実施
学校内での研修会で高次脳機能障害児の話をした
障害への理解と対応方法に関する助言
特別支援学校へ進学したが、現在休学中の子供さんに対して、今後の進路の方向性についてなどケース会議を行った
学校、支援機関、当事者間での情報の共有、支援方針方法等の確認
高次脳機能障害児の受入れ、対応が可能な（又は実績のある）特別支援学校について学校から情報提供してもらい、その情報を家族に伝えた
特別支援学校の教育コーディネーターから、直接学校の内容を聞き取り、家族に情報提供し、見学の調整をした
復学や卒業にあたり、学校職員と病院側、家族、障害の相談支援専門員を交えた支援会議を開催した
今回の調査期間内ではないが、過去には自施設の相談日に特別支援学校の担当教員が本人家族と一緒に来談されたことがある
今回の調査期間内ではないが、過去には学校と連携したことがある
困ったときに、面談メール電話で、学校の様子をお聞きし、対応を相談した
圏域高次脳機能障害支援ネットワーク会議ケース検討会での検討
学校でケア会議の開催
学校での様子を聴取し、支援方法や進学へのアドバイスを実施
公立中学在籍時受傷→特別支援学校への転校手続き、受入れ調整など
実際のケースを通し、当該ケースが通う学校へ訪問し啓発等を行った
学校へ出向き、当該ケースの就学状況を確認
高次脳全般についての説明、および当該ケースの対応の助言
その後、成長段階でも対応が異なるため、そのための関係づくり
学校での様子の聞き取り、障害についての理解、説明
それによる起こっている事に対しての障害を踏まえた説明と対応方法の検討
府立高校を中心に高次脳機能障がいへの支援の状態、受験前の理解の進め方
診断検査結果と障害への対応方法等を助言し、教育及び支援の方向性を検討
学校との連携：担当教員に現状を聴取し、本人の対応方法や指導方法等について助言指導実施

その後、経過確認等のフォロー実施しながら連携を継続している
県委託業務を受けている関係で、年4回、圏域内で高次脳支援ネットワーク会議を開催している 診察の同席、訓練見学、会議
個別ケースの対応（高次脳機能障害の症状を伝える、学校での様子を把握するなどの情報交換）
相談者の障害特性を伝え、配慮事項について説明した できるだけ担任だけでなく、校長、教頭、特別支援コーディネーターなどたくさんの職員に出席していただくよう依頼している
復学に向けての打診（結果は復学が難しかったので、県庁担当課職員と共に通信制高校の相談を進めた）
特別支援学校への転校に向けて就学相談を行ってもらった 教育委員会（発達教育センター）から学校に連絡を入れてもらい、コーディネーターが訪問しやすくしてもらった 学校訪問し、担任と情報交換し、学校生活の助言を行った 関係機関が集まったのケース会議を学校で開催してもらった
進級進学の際の方針や教育的配慮についての調整
相談者が通学している学校からの要請により教職員を対象とした、高次脳機能障害者支援に関する研修会実施
進学時の情報交換 学習時に配慮すべき点などの意見の交換 寮生活について 症状の説明と対応について 復学について 転学、単位交換について 第3者行為の被害者であり、どのような配慮が必要かの検討

別表2 問13 その他、意見、課題等

小学校や中学校は意外に先生方との連携が難しい。志のある先生がいる学校では研修会なども開催できるが、そうでない場合先生が忙しいせいかな談日程を調整できにくいのが現状。そうなると書面でのやり取りになり、学校での経過が見えにくく、介入困難となり、子どもと家族とのやり取りで終わってしまうところが多いように思う。逆に高校の方が融通が利きやすい印象を持っている。
子どもに関する相談が少なく、支援に迷うことがあるので、使える資源や他県での取り組みを知りたい。発達障害の子どもと支援が異なる点、同じ点について行政の取り組みを整理して使いやすくしてほしい。
学校側では、支援会議にどのような機関（特に障害福祉の関係機関）に声かけをして良いかが分からない様子だったので、必要と思われる機関に依頼をした。 特別支援学校でも、中途障害についての理解が得にくく、高次脳機能障害の回復過程や、その過程で変化する心理面についての配慮が不十分と感じる。
普通学校に通われている子供さん、高次脳機能障害の程度が軽い子供さん（リハビリを行う程ではない）に対する支援に悩みます。小児の高次脳機能全般においてですが、今後何かプロトコルができると助かります。
子ども（0～18才の）相談支援の経験はありませんが、相談された場合は丁寧に対応したい。

### 【当県の現状・課題】

問2 関連；当院の担当医は、normal data との比較の問題上、画像検査から確定診断する年齢を15歳以上としている。それ以下の年齢の子どもについては、その時点では疑いとし、年齢が上がってからの再検査を促すこともある。

知能検査等の心理検査は、当院で発達障害児に使用している検査も含めてテストバッテリーを検討し、できる限り対応している。知能検査以外では標準化された検査を判断材料にできているとは言えない。画像上で確定診断が付かなくても疑われるケースは、希望があれば、支援 Co. の相談のみ継続し、様子を見ている。

生来の発達障害との鑑別、あるいは合併の見極めは、当院の高次脳担当医ではできない。

近隣他県から診断目的で受診されたケース、確定診断が付いても・付かなくても、次の相談先を探すことがある。(拠点機関が受けられるとは限らない。診断が付かなくても困られており、できるだけ何らかの機関につないであげたい。)

支援 Co. が病院に常駐・病院業務と兼務であり、学校現場に出向いての支援はできない。

県全体として小児領域の支援に力を入れる段階に至っていない。普及啓発ができていないことから、見過がれているケースがあるのではないか。

### 【子ども支援にあたって感じること】

記憶などの認知機能そのものに対するリハビリ以外に、そのときの発達段階や就学環境を考慮した心理的支援が必要ではないか。

子どもの場合、進級や進学により、支援が途切れやすいのではないか。

子どもの場合、進学など進路や環境を選んでいかななくてはならない節目が必然的に来るため、適切な選択と新しい環境への適応が求められる機会も多い。

年齢によって環境変化が多いが、高次脳支援機関が関わることにより、長期に渡って連続した支援を行える可能性がある。

教育機関への普及啓発・連携とともに、小児科医への普及啓発・連携ができるとよいのではないか。

子供の障害に対しては、病院できちんと障害の説明をする必要があると感じる。障害があっても元の学校に普通に帰れる状況だと思われがちだが、相談を受ける側で何処の学校に行った方が良いかと問われても返答に苦慮する事が多い。また、成長と共に回復していく可能性もあるので、一概に否定は出来ないし、回復状況で普通学級に戻れるシステムも必要だと思う。小さい時に障害を持つと性格形成と障害との区別が付きにくいと感じる。社会性を持たないでの障害の為、道徳的な話をしてても理解が出来ない。学業についてもついて行くことが出来ず、追試や修学旅行などに親が付き添いをするようにと学校側から言われる等もあるようだ。

症状の軽い高次脳機能障害児の場合、本人・家族・周囲の理解が得にくく、誤解されて、いじめや対人関係の問題から不登校などになる Case も散見される。また元々何らかの発達障害が疑われる Case での頭部外傷等による高次脳機能障害の場合も、理解されにくく、問題になることがある。

特別支援学校(学級)担当教員は、発達障害などと同じアプローチを行うことで、不適切かつ失敗を繰り返すことで不適応の原因を作ったり、そのために家族との温度差から学校への不信につながったりすることがある。

進路指導については、教育側の立場と本人・家族の思い、医療者の認識との温度差が大きく、失敗を招く Case も散見される。

失語症患者の場合、周囲とのコミュニケーション能力の問題で対応が難渋することがある。

小学校→中学校→高等学校→大学→就職と進学・ライフステージの変化に応じて適切な支援が必要とな

るが、それに配慮できる連続した支援が可能なコーディネーターがいないため、断片的な支援に限られてしまう点で、一貫性が得られない可能性がある。School Social Worker などが学校などの枠を越えて当事者・家族支援できる体制など検討が必要ではないか。

実際に学校へ出向いて支援する就学支援機関が少ない。

こどもの相談が少ない状況であるが、実際に高次脳機能障害のこどもが各学校に在籍しているのか、いないのか実態把握ができていないので、そういう調査を今後実施したいと思います。

自施設が市立の施設で中に小児部門があることと、現在のコーディネーターが小児部門に在職経験があり、市内の医療・教育・行政・療育関係者のネットワーク会の事務局をしている関係上、市内の各機関との連携は取りやすいと思っています。しかし、自施設に小中学生に関してはリハビリの体制がなく、相談支援のみで対応することになりますが、脳外科から民間病院の回復期を経て、そのまま通常学級に戻られるケースに対して、なかなか介入しにくいと感じています。市外のケースはまだ対応経験がありませんが、教育システムや支援機関などの情報が不足し、支援が難しいことが予測されます。

市町村の教育員会に行ったが、発達と高次脳機能障害の区別ができていない。すべて発達で理解している市町村があった。

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究（H24-精神-一般-009）

分担研究者 生駒 一憲（北海道大学教授）

研究要旨

北海道ブロックでは高次脳機能障害に対し、リハビリ支援コーディネート事業として支援拠点機関を北海道大学病院に置くとともに、リハビリ提供・地域生活支援事業として、就労（準備）・就学（準備）支援事業、授産事業所利用支援事業、在宅生活支援事業が行われた。また、道内各地の保健所においてネットワーク会議、講演会、研修会、事例検討会、実態調査、パンフレット作成、相談、訪問指導、家族の集いなどが行われた。道内各地で保健所を中心とした支援ネットワークの構築が進んでいるが、高次脳機能障害者の社会参加をさらに推進するために、今後も医療関係者、福祉関係者、行政担当者、企業、一般住民など広範囲にわたり啓蒙活動が必要である。

A. 研究目的

北海道は高次脳機能障害支援モデル事業に札幌市と共に参加し、平成18年度からはその体制を発展的に引き継いで高次脳機能障害支援普及事業が行われている。本研究では、自らこれに参加するとともに、道内の活動状況を調査し、望ましい社会参加支援の方法を探索する。

B. 研究方法

支援拠点機関と3つの道委託事業および道立保健所での活動状況などを支援拠点機関での自らの活動とブロック会議を通じて調査し、問題点を検討する。

（倫理面への配慮）

患者が特定されるようなデータは公表しない。

C. 研究結果

支援拠点機関では相談支援コーディネータが新たに着任した6月以降、相談件数が1176件、他機関との多職種カンファレンス等が20件であった。

就労（準備）・就学（準備）支援事業では、就労（準備）支援の実施件数は120件、担当者会議は28回、就学（準備）支援では、実施件数は100件、担当者会議は49回行われた。授産事業所利用支援事業では、利用が実58人（延2762件）、相談は126件、担当者会議は12回

行われた。

在宅生活支援事業では利用が24人（延1452件）、相談が186件、担当者会議が58回行われた。

道立保健所の取組では、道内各地において普及啓発・関係職員研修を27回、連絡会議を25回、事例検討を22回、相談は実158人（延592人）実施し、集団指導を10保健所で実施した。

以上のように、道内各地で活発な取り組みが行われた。

D. 結論と考察

高次脳機能障害者の社会参加支援が推進されるためには、医療関係者、福祉関係者、行政担当者、企業、一般住民など広い範囲で高次脳機能障害の周知と理解が進むことが必要である。今年度の取り組みは十分評価できるが、今後も継続して取り組みが必要である。

E. 研究発表

1. 論文発表

- ① 生駒一憲：認知機能に対する薬物療法とエビデンス。Japanese Journal of Rehabilitation Medicine 50(7):525-529, 2013
- ② 澤村大輔：脳損傷後注意障害の作業療法。北海道作業療法,30(3),14-23,2013

## 2. 学会発表

- ① 安彦かがり, 千葉春子, 磯山浩孝, 浦上祐司, 松尾雄一郎, 遠山晴一, 生駒一憲: 高次脳機能障害が後遺したびまん性軸索損傷(DAI)に拡散テンソル画像(DTI)FA-SPMimageを施行した4例. 第50回日本リハビリテーション医学会学術集会, 東京, 2013. 6. 13-15
- ② 大澤恵留美: カテゴリー特異的意味障害患者の回復過程. 第14回日本語聴覚学会, 2013. 6. 28-29
- ③ 澤村大輔, 生駒一憲, 小川圭太, 堀享一, 境信哉: Moss Attention Rating Scale 日本語版の鋭敏性の検討. 第47回日本作業療法学会, 2013.6.29
- ④ 小川圭太, 澤村大輔, 伊藤愛, 角井由佳, 堀享一, 生駒一憲: 外傷性脳損傷における脳挫傷とびまん性軸索損傷合併例の神経心理学的検査結果の比較. 第47回日本作業療法学会, 大阪国際会議場, 2013. 6. 29
- ⑤ 小川圭太, 澤村大輔, 角井由佳, 大澤恵留美, 堀享一, 生駒一憲: 高次脳機能障害患者に対する外来集団訓練. 第35回国立大学リハビリテーション療法士学術大会, アクトシティ浜松研修交流センター, 2013. 9. 13
- ⑥ 小川圭太, 澤村大輔, 角井由佳, 大澤恵留美, 堀享一, 生駒一憲: 高次脳機能障害患者に対する外来集団訓練. 第44回北海道作業療法学会, アクセスサッポロ, 2013. 10. 19
- ⑦ 大澤恵留美: カテゴリー特異的意味障害患者の障害機序. 第37回日本高次脳機能学会学術総会, 2013. 11. 29-30
- ⑧ 澤村大輔: Active inhibition for task-irrelevant sound in patients with attention deficits after traumatic brain injury: An fNIRS study, 30<sup>th</sup> International Congress of Clinical Neurophysiology (ICCN) of the IFCN, ドイツベルリン, 2014.3.19-23

---

以下に、北海道の高次脳機能障害に対する活動の総括となる北海道ブロック会議の報告書と北海道の各事業の詳細報告とまとめの表、道立保健所の取り組み状況についての資料を添付する。

### 添付資料一覧

- 北海道ブロック会議報告書
- 北海道委託事業報告
  - リハビリ支援コーディネート事業（支援拠点機関）
  - 就労（準備）・就学（準備）支援事業（中間報告）
  - 授産事業所利用支援事業（中間報告）
  - 在宅生活支援事業（中間報告）
- 委託機関における事業実施状況（表）
- 保健所取り組み状況（表・図）

## 高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究

### 平成 25 年度 北海道ブロック会議 報告書

北海道大学病院リハビリテーション科

生駒一憲

(平成 25 年度第 2 回高次脳機能障がい者支援連絡会議と同時開催)

開催日時 平成 25 年 1 月 23 日 (木) 13:30~16:30

開催場所 KKR ホテル札幌 3 階 鳳凰の間 (札幌市中央区北 14 条西 5 丁目)

出席者 50 名 支援拠点機関, 旭川医科大学, 道委託事業者 (家族会関係者を含む), 北海道医療ソーシャルワーカー協会, 北海道障害者職業センター, 札幌市精神保健福祉センター, 小樽市保健所, 旭川市保健所, 苫小牧地域生活支援センター, 教育庁学校教育局健康・体育課, 道立心身障害者総合相談所, 北海道精神保健福祉センター, 道立保健所, 道障がい者保健福祉課

#### 1. 開会挨拶

北海道大学病院リハビリテーション科教授 生駒一憲が開会の挨拶を行った。

#### 2. 議題

(1) 平成 25 年度道事務局事業・支援支援拠点病院・委託事業の報告が以下のように行われた。

① **リハビリ支援コーディネート事業**について, 相談支援コーディネータが新たに着任した 6 月から 12 月までで, 支援拠点機関の北海道大学病院から相談件数が 962 件, 他機関との多職種カンファレンスが 13 件, 講演会・研修会の開催および所属員の講演・出席が計 13 件であったこと等が報告された。

#### ② リハビリ提供・地域生活支援事業

ア. **就労(準備)・就学(準備)支援事業**について, 特定非営利活動法人コロポックルさっぽろから, 就学(準備)支援では, 支援対象者が 19 名で, そのうち新規支援が 3 名であったこと, 相談が 37 件であったこと, 関係機関との情報交換, 道特別教育支援センター, 保健所等と支援ネットワークの構築に努めたこと等が報告された。就労(準備)支援の実施件数が 95 件, 支援調整・会議の開催が 21 件であったこと, ハローワーク, 障害者職業センター等と支援ネットワークの構築を行ったこと等が報告された。

イ. **授産事業所利用支援事業**について, 特定非営利活動法人 Re~らぶから, 施設の月毎の 1 日平均利用者数が 8.9~11.8 人, 相談支援件数が 105 件であったこと, 支援者担当会議を毎月開催したこと, 関係機関とのネットワーク構築, 授産製品の販売促進に努めたこと等が報告された。

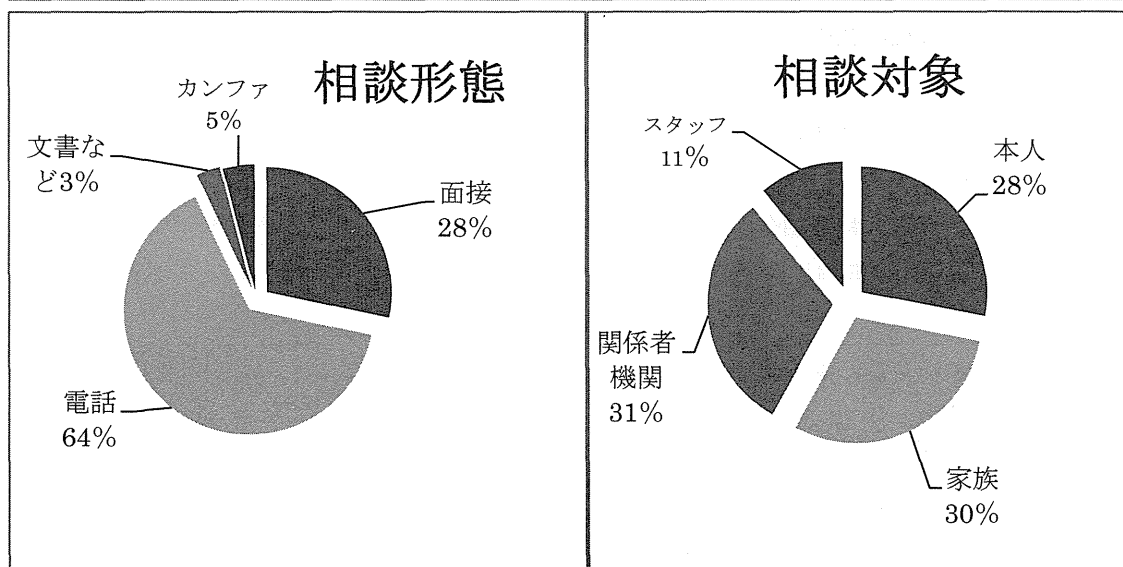
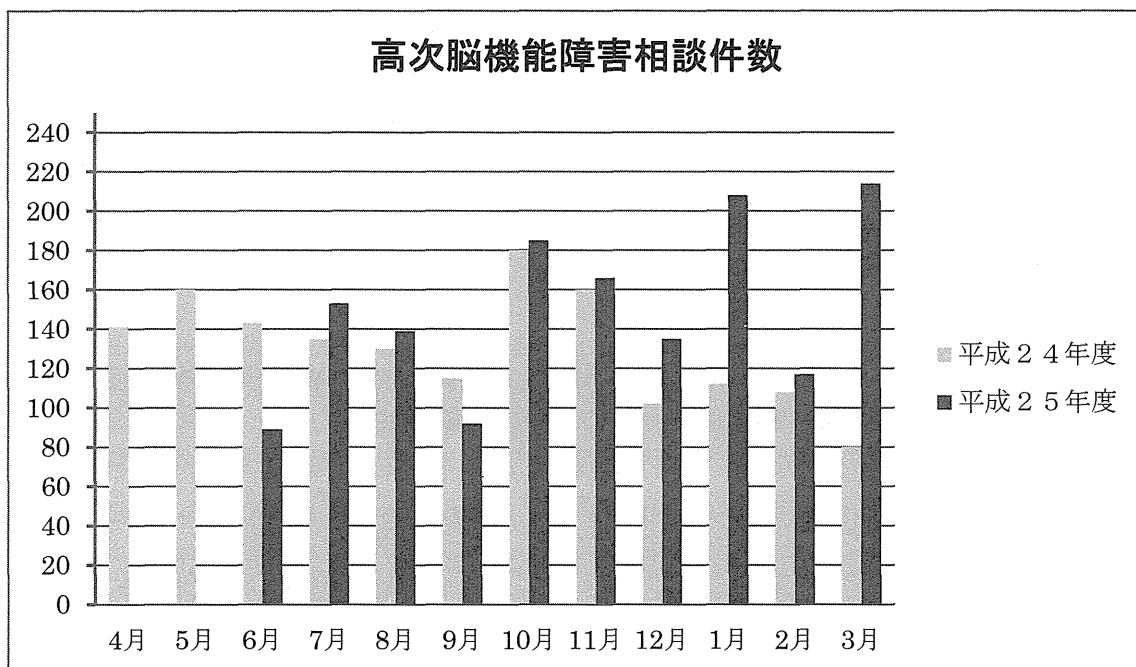


- エ. **在宅生活支援事業**について、公益財団法人北海道精神保健推進協会（こころのリカバリー総合支援センター）から、利用登録者 21 名（うち新規 2 名）であったこと、当事者への支援、家族支援、支援関係者への支援、他機関との連携等に努めたこと等が報告された。
- (2) **道立保健所の取組状況**について、精神障がい・発達支援グループ担当者より、道内各地において、講演会・研修会を 24 回、実態調査 2 件、パンフレット作成 9 件、連絡会議（ネットワーク会議）25 件、事例検討会 20 件、相談 447 件、訪問指導 152 件、集団指導 55 件であったこと等が報告された。道内各地で活発な取り組みが行われていることが示された。
- (3) **実践報告**として、「パーソナルノートが活かされるために」と題して、脳外傷友の会 コロポックル理事 薮中弘美氏から同会が作成したパーソナルノートの紹介があった。
- (4) **グループワーク**を『地域医療再生計画推進事業費を活用した「高次脳機能障がいに対する適切な診断・サービス提供研修」について、支援者の立場から地域の現状と効果的な企画を考える』と題して行った。KJ 法で 7 グループに分かれて作業を行った。地域の現状については、診断が困難である、企業を含めた理解不足、相談窓口が周知されていない等の問題点が挙げられた。効果的な企画については、具体的な生活実態の伝授や実践に即した研修の必要性等が述べられた。
- (5) 最後に、北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課医療参事・廣田洋子氏、北海道大学病院リハビリテーション科教授・生駒一憲から同研修会への期待等が述べられ、閉会した。

以上

1. 【相談件数】

北海道大学病院支援コーディネーターによる平成25年6月1日(5月にコーディネーターが新しく着任した理由から実質の相談は6月より実施)から平成26年3月31日までの相談件数は合計1176件、相談対象および相談形態は以下のグラフに示す



## 2. 【著書・研究発表など】

### 【論文発表】

生駒一憲：認知機能に対する薬物療法とエビデンス. *Japanese Journal of Rehabilitation Medicine* 50(7):525-529, 2013

澤村大輔：脳損傷後注意障害の作業療法. *北海道作業療法*,30(3),14-23,2013

### 【学会発表】

安彦かがり, 千葉春子, 磯山浩孝, 浦上祐司, 松尾雄一郎, 遠山晴一, 生駒一憲：高次脳機能障害が後遺したびまん性軸索損傷(DAI)に拡散テンソル画像 ((DTI) FA-SPMimage を施行した 4 例. 第 50 回日本リハビリテーション医学会学術集会, 東京、2013.6.13-15,

大澤恵留美：カテゴリー特異的意味障害患者の回復過程. 第 14 回日本言語聴覚学会、2013 年 6 月 28. 29 日

澤村大輔、生駒一憲、小川圭太、堀享一、境信哉：Moss Attention Rating Scale 日本語版の鋭敏性の検討. 第 47 回日本作業療法学会、2013 年 6 月 29 日

小川圭太, 澤村大輔, 伊藤愛, 角井由佳, 堀享一, 生駒一憲：外傷性脳損傷における脳挫傷とびまん性軸索損傷合併例の神経心理学的検査結果の比較. 第 47 回日本作業療法学会, 大阪国際会議場, 2013 年 6 月 29 日

小川圭太, 澤村大輔, 角井由佳, 大澤恵留美, 堀享一, 生駒一憲：高次脳機能障害患者に対する外来集団訓練. 第 35 回国立大学リハビリテーション療法士学術大会, アクトシティ浜松研修交流センター, 2013 年 9 月 13 日

小川圭太, 澤村大輔, 角井由佳, 大澤恵留美, 堀享一, 生駒一憲：高次脳機能障害患者に対する外来集団訓練. 第 44 回北海道作業療法学会, アクセスサッポロ, 2013 年 10 月 19 日

大澤恵留美：カテゴリー特異的意味障害患者の障害機序. 第 37 回日本高次脳機能学会学術総会、平成 25 年 11 月 29. 30 日

澤村大輔：Active inhibition for task-irrelevant sound in patients with attention deficits after traumatic brain injury: An fNIRS study、30<sup>th</sup> International Congress of Clinical Neurophysiology (ICCN)of the IFCN、ドイツ ベルリン、平成 26 年 3 月 19-23 日

### 3. 【講演会・研修会への参加・開催および所属員の講演について】

開催日	会の名称と概要	開催地など	担当者	参加者
2013.6.6	北海道作業療法士会	札幌医療リハビリ 専門学校	澤村大輔	100名
2013.6.10	平成25年度第1回高次脳機能障害事例 検討会(主催:北海道大学病院リハビリテ ーション科)	北海道大学学術交 流会館	生駒 一憲 堀 享一 大澤 恵留美 小川 圭太 澤村 大輔 角井 由佳 遠藤 敦子 玉川 侑那	98名
2013.7.29	高次脳機能障害者支援ネットワーク会議	苫小牧保健所	堀 享一	25名
2013.8.31	遠紋地域高次脳機能障害セミナー	オホーツク交流セ ンター	堀 享一 玉川 侑那	55名
2013.9.3	高次脳機能障害支援関係者研修会	江別市総合社会福 祉センター	堀 享一	27名
2013.9.9	平成25年度第2回高次脳機能障害事例 検討会	北海道大学学術交 流会館	生駒 一憲 堀 享一 大澤 恵留美 小川 圭太 澤村 大輔 角井 由佳 遠藤 敦子 玉川 侑那	37名
2013.10.8	家族のための学習会	苫小牧保健所	小川 圭太	10名
2013.11.2	北海道高次脳機能障害リハビリテーショ ン講習会(主催:北海道高次脳機能障害リ ハビリテーション講習会実行委員会)	北海道大学学術交 流会館	生駒 一憲 堀 享一 大澤 恵留美 小川 圭太 澤村 大輔 角井 由佳 玉川 侑那	274名
2013.11.15	第5回リハビリテーション懇話会、医療	池袋ホテルメトロ	生駒 一憲	150名